

平成29年9月定例会

補正予算資料  
(主な項目)

秋田 市

## 平成29年9月定例会補正予算

(単位：千円)

会 計 別	現 計 予 算	9 月 定 例 会 補 正	補 正 後 予 算	
一 般 会 計	129,144,865	(245,264) 317,938	129,462,803	
特 別 会 計	土地区画整理会計	1,970,994	-	1,970,994
	市有林会計	145,664	-	145,664
	市営墓地会計	98,698	-	98,698
	中央卸売市場会計	68,491	-	68,491
	公設地方卸売市場会計	421,742	-	421,742
	大森山動物園会計	582,375	-	582,375
	廃棄物発電会計	241,723	-	241,723
	病院事業債管理会計	872,092	-	872,092
	学校給食費会計	1,348,050	-	1,348,050
	国民健康保険事業会計	36,044,026	-	36,044,026
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	143,588	-	143,588
	介護保険事業会計	29,048,804	-	29,048,804
	後期高齢者医療事業会計	3,292,658	-	3,292,658
	特 別 会 計 合 計	74,278,905	0	74,278,905
企 業 会 計	水道事業会計	11,289,159	-	11,289,159
	下水道事業会計	20,311,119	-	20,311,119
	農業集落排水事業会計	1,146,978	-	1,146,978
企 業 会 計 合 計	32,747,256	0	32,747,256	
総 計	236,171,026	(245,264) 317,938	236,488,964	

※「9月定例会補正」欄の( )の数字は、債務負担行為補正の金額

### 前年同期対比表

会 計 別	29 年 9 月 定 例 会	28 年 9 月 定 例 会	増 △ 減	増 減 率
一 般 会 計	129,462,803	131,607,265	△ 2,144,462	△ 1.6%
特 別 会 計	74,278,905	74,079,942	198,963	0.3%
企 業 会 計	32,747,256	32,748,209	△ 953	△ 0.0%

## 補正予算資料（主な項目）

今回の補正予算は、国の補助内示や制度改正に伴う事業など、急を要する事業により編成した。

（単位：千円）

### 1 国・県補助等関連事業

- (1) **新** 社会福祉法人ネットワーク協議会支援事業（福祉保健部） 2,683  
社会福祉法人の経営の一層の強化を図るため、各法人のガバナンス強化や法人間の連携促進に関する取組に対し補助する。  
・秋田市社会福祉法人ネットワーク協議会（仮称）の設立準備
- (2) 新規就農支援事業（産業振興部） 5,679  
将来の本市農業を支える担い手の育成・確保を図るため、農業で自立しようとする意欲あふれる新規就農者への支援を行う。  
・新規就農者経営開始支援事業  
新たに3名を支援（対象者7名→10名）  
・**新** ミドル就農者経営確立支援事業  
対象要件 45歳以上60歳未満で独立・自営就農した者等  
給付額 150万円/年、3年間資金給付  
対象者 1名
- (3) 農業経営発展支援事業（産業振興部） 4,495  
地域農業を牽引する力強い経営体の確保・育成を図るため、意欲ある経営体が経営発展を加速化する取組に必要な機械、施設の導入を支援する。  
・田植機、播種機、サブソイラ、催芽器、ユニットハウス 各1台  
・パイプハウス 1棟
- (4) 農業経営等再開支援対策事業（産業振興部）  
平成29年7月22日および23日の豪雨により被害を受けた農業者等の平成30年度分の水稻種子購入費等を支援する。  
＜債務負担行為設定 19,405千円＞  
・水稻・大豆種子購入費支援  
補助率 1/3  
・園芸作物等の種苗・資材等購入支援  
補助率 2/3

## 2 制度改正関係事業

- |  |         |
|--|---------|
| (1) <b>新</b> 社会保障・税番号関連システム変更経費（企画財政部）                                   | 9,593   |
| 社会保障・税番号制度の情報連携における平成30年7月からの全国統一のデータレイアウト変更に対応するため、個人住民税オンラインシステムを改修する。 |         |
| (2) 通知カード・個人番号カード発行関係経費（市民生活部）   | 101,054 |
| 女性活躍を推進するため、本人からの希望により個人番号カードや住民票などに旧姓と本名を併記できるよう、住民基本台帳システムを改修する。       |         |
| (3) 国民年金オンラインシステム改修経費（市民生活部）   | 5,150   |
| 平成30年3月から届書の電子媒体化に対応し、日本年金機構との事務処理連携の効率化を図るため、国民年金オンラインシステムを改修する。        |         |
| (4) 放課後児童健全育成事業（子ども未来部）  | 37,517  |
| 国の交付基準額の改定等に伴い、放課後児童クラブの運営費を増額する。  |         |
| ・対象施設 さくら学童保育クラブほか40施設   |         |

## 3 その他の事業

- |   |       |
|---|-------|
| (1) <b>新</b> 旧県立美術館利活用調査経費（企画財政部）   | 2,997 |
| 第2期秋田市中心市街地活性化基本計画において核事業の一つに掲げている旧県立美術館の利活用について、ワークショップにより市民意見を取り込みながら具体的な検討を行う。 |       |
| ・ワークショップ開催  |       |
| ・先進地視察  |       |
| ・利活用調査業務委託  |       |
| (2) <b>新</b> コンビニ交付導入関連システム変更経費（企画財政部）  | 4,575 |
| 平成30年10月から導入する所得課税証明書のコンビニ交付に対応するため、個人住民税オンラインシステムを改修する。                          |       |

- (3) **新** 各種証明書コンビニ交付導入事業（市民生活部）  
 平成30年10月から導入する各種証明書のコンビニ交付に対応するため、住民基本台帳システムおよび戸籍システムを改修する。  
 <債務負担行為設定 174,154千円>
- (4) 小児慢性特定疾病支援事業（子ども未来部） 91,530  
 小児慢性特定疾病支援にかかる医療費が増加したことから、事業費を増額する。
- (5) **新** 泉・外旭川新駅（仮称）基本計画等調査経費（都市整備部） 27,326  
 本市の公共交通軸の強化につながる新駅の設置に向け、基本計画調査等を行うとともに、鉄道とバスの連携による持続可能な公共交通ネットワークを形成するため、幹線バス路線等を調査検討する。  
 ・ 泉・外旭川新駅（仮称）基本計画等調査  
   駅施設（駅本屋・ホーム等）  
     現況測量、地質調査（ボーリング）、基本計画図作成  
   都市施設（駅前広場、接続道路）  
     現況測量、地質調査（ボーリング）  
 ・ 幹線バス路線等調査検討  
   路線別現況・特性調査、幹線バス路線・交通結節点等設定の検討等
- (6) 小学校就学奨励事業（教育委員会） 21,163  
 平成30年度入学の小学校1年生に対する就学援助の新入学児童生徒学用品費を入学前の平成30年2月に支給する。また、同費目の支給単価を小学生および中学生とも国に準拠した額まで引き上げる。  
 ・ 小学生 一人あたり40,600円  
 ・ 中学生 一人あたり47,400円
- (7) 小学校共同調理場調理業務委託経費（教育委員会）  
 外旭川小学校および外旭川中学校に提供する学校給食の調理業務を3年間の複数年契約で民間委託する。 <債務負担行為設定 51,705千円>  
 ・ 契約期間 平成30年度から平成32年度

## 平成28年度企業会計決算

(単位：千円)

区 分		水 道	下 水 道	農 業 集 落 排 水
収 入	収益的収入	7,739,639	10,869,753	854,108
	(下段：A)	7,221,595	10,467,496	843,208
	資本的収入	1,475,035	4,586,003	161,218
		1,457,622	4,586,002	161,218
	計	9,214,674	15,455,756	1,015,326
		8,679,217	15,053,498	1,004,426
支 出	収益的支出	6,248,576	9,766,860	819,207
	(下段：B)	5,883,019	9,457,585	810,831
	資本的支出	3,768,564	8,767,410	372,445
		3,606,908	8,572,750	368,072
	計	10,017,140	18,534,270	1,191,652
		9,489,927	18,030,335	1,178,903
28年度損益 (A - B)		1,338,576	1,009,911	32,377
27年度末累積欠損金		-	-	-
28年度末累積欠損金		-	-	-
28年度末未処分利益剰余金		2,079,089	2,119,168	74,057
うち当年度純利益		1,338,576	1,009,911	32,377
28年度末内部留保資金残高		6,750,632	1,939,329	538,462
28年度末建設改良積立金残高		763,434	-	-
28年度末引当金残高		2,220,204	1,821,628	54,924
うち退職給付引当金		1,242,090	798,395	38,924
うち修繕引当金		978,114	1,023,233	16,000
[参考] 27年度損益		1,482,513	1,109,257	41,680
不良債務比率 (%)		-	-	-

※上段は消費税込みの額、下段は消費税抜きの額である。

※水道事業会計の28年度末未処分利益剰余金のうち、当年度純利益については減債積立金と建設改良積立金への処分を予定している。

※下水道事業会計の28年度末未処分利益剰余金のうち、当年度純利益については減債積立金への処分を予定している。

※農業集落排水事業会計の28年度末未処分利益剰余金のうち、当年度純利益については減債積立金への処分を予定している。